



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月2日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	421,013	1.7	24,390	4.1	25,264	4.1	14,343	5.5
28年11月期第3四半期	413,915	0.9	23,431	12.0	24,279	12.3	13,592	△2.1

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 23,404百万円 (113.0%) 28年11月期第3四半期 10,987百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年11月期第3四半期	95	46	—	—
28年11月期第3四半期	90	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	418,904	—	262,934	—	—	54.2
28年11月期	385,914	—	245,861	—	—	55.1

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 227,198百万円 28年11月期 212,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年11月期	—	15.00	—	19.50	—	34.50
29年11月期	—	18.00	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	18.00	—	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	560,000	1.4	31,000	4.0	32,000	2.0	17,400	1.8	—	115.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	153,000,000 株	28年11月期	153,000,000 株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	1,835,343 株	28年11月期	3,333,991 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	150,265,371 株	28年11月期3Q	150,927,072 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因	12
(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費	14
(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キューピー株式会社）	14
(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況	15
(5) 営業外・特別損益の主な増減内容	15
(6) 貸借対照表の概要、増減内容	16
(7) キャッシュ・フローの主な増減内容	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

・売上高

アヲハタ 十勝コーンの休売や米国の鶏卵相場の下落などの影響を受けましたが、調味料事業やサラダ・惣菜事業が好調に推移したことにより、4,210億13百万円と前年同期に比べ70億98百万円（1.7%）の増収となりました。

・利益

米国の鶏卵相場の下落などの影響を受けましたが、付加価値品の伸張やコスト改善に加え、前年第1四半期に発生した減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却の影響などにより、営業利益は243億90百万円と前年同期に比べ9億59百万円（4.1%）、経常利益は252億64百万円と前年同期に比べ9億85百万円（4.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億43百万円と前年同期に比べ7億51百万円（5.5%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	109,575	113,246	3,671	3.4%
タマゴ	76,707	74,695	△2,012	△2.6%
サラダ・惣菜	82,887	86,662	3,775	4.6%
加工食品	38,138	35,244	△2,894	△7.6%
ファインケミカル	8,074	7,806	△268	△3.3%
物流システム	94,714	97,699	2,985	3.2%
共通	3,817	5,658	1,841	48.2%
合計	413,915	421,013	7,098	1.7%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	10,853	11,922	1,069	9.8%
タマゴ	4,555	3,316	△1,239	△27.2%
サラダ・惣菜	2,606	2,913	307	11.8%
加工食品	567	553	△14	△2.5%
ファインケミカル	894	551	△343	△38.4%
物流システム	3,513	4,477	964	27.4%
共通	440	654	214	48.6%
合計	23,431	24,390	959	4.1%

(注) 前年第3四半期の実績には、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更による残存簿価の一括償却（△2,777百万円）を含んでいます。

調味料

- ・海外のマヨネーズやドレッシングの伸びが牽引し増収
- ・付加価値品の伸張や減価償却費の減少などにより増益

タマゴ

- ・米国での鶏卵相場下落などの影響により減収減益となったが、付加価値品は伸張

サラダ・惣菜

- ・カット野菜や惣菜の伸張、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上の拡大に伴う利益増、カット野菜などの付加価値品の伸張により増益

加工食品

- ・アヲハタ 十勝コーンの休売や不採算商品の見直しにより減収
- ・まるごと果実などの付加価値品の伸張や不採算商品の見直しは進んだが、コーンの休売などにより減益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAの減少が影響し減収となったが、通信販売向け商品は好調に推移
- ・売上の減少や広告宣伝費の増加により減益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・新拠点稼働などコスト増加の影響を受けたが、増収効果や保管・運送の合理化、減価償却費の減少により増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収増益

(2) 財政状態に関する説明

◇総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、4,189億4百万円と前連結会計年度末に比べ329億90百万円増加
主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、機械装置及び運搬具、のれん、投資有価証券の増加、建設仮勘定の減少による
- ・負債は、1,559億70百万円と前連結会計年度末に比べ159億17百万円増加
主に長期借入金の増加、その他に含まれる未払金、未払費用の減少による
- ・純資産は、2,629億34百万円と前連結会計年度末に比べ170億73百万円増加
主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加、自己株式の減少による

◇キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、492億48百万円と前連結会計年度末に比べ84億57百万円増加
各キャッシュ・フローの状況
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、引当金、売上債権の増加、その他に含まれる未払費用の減少、法人税等の支払いなどにより180億36百万円の収入（前年同期は253億3百万円の収入）
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、事業譲受による支出などにより254億26百万円の支出（前年同期は225億44百万円の支出）
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどにより152億16百万円の収入（前年同期は70億64百万円の支出）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、個人消費の変化や主原料価格の変動など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われま

す。当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画の2年目にあたり、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、人材育成や環境保全・社会貢献など、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力していきます。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させていきます。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めていきます。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めていきます。

なお、本年7月3日に公表しました平成29年11月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,794	39,450
受取手形及び売掛金	75,134	80,545
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	15,669	16,129
仕掛品	972	904
原材料及び貯蔵品	9,229	10,740
その他	8,533	10,125
貸倒引当金	△173	△183
流動資産合計	150,160	167,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,789	184,473
減価償却累計額	△99,764	△103,431
建物及び構築物（純額）	80,024	81,041
機械装置及び運搬具	161,169	168,418
減価償却累計額	△122,204	△120,994
機械装置及び運搬具（純額）	38,965	47,424
土地	48,099	49,811
建設仮勘定	7,238	2,980
その他	22,922	24,410
減価償却累計額	△13,871	△15,206
その他（純額）	9,050	9,203
有形固定資産合計	183,378	190,461
無形固定資産		
のれん	1,563	4,621
その他	4,112	4,065
無形固定資産合計	5,675	8,687
投資その他の資産		
投資有価証券	27,408	31,471
退職給付に係る資産	7,413	8,766
その他	12,092	11,995
貸倒引当金	△213	△190
投資その他の資産合計	46,700	52,042
固定資産合計	235,754	251,191
資産合計	385,914	418,904

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,050	49,105
短期借入金	8,301	8,230
未払法人税等	7,016	3,788
賞与引当金	1,826	5,349
その他の引当金	1,001	2,901
その他	37,048	23,260
流動負債合計	102,245	92,636
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,498	36,468
退職給付に係る負債	3,893	3,847
資産除去債務	1,112	1,118
その他	10,303	11,899
固定負債合計	37,807	63,334
負債合計	140,053	155,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,300	29,425
利益剰余金	166,765	173,572
自己株式	△6,123	△3,353
株主資本合計	215,047	223,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,916	11,380
繰延ヘッジ損益	79	△4
為替換算調整勘定	△3,947	△1,598
退職給付に係る調整累計額	△7,474	△6,328
その他の包括利益累計額合計	△2,426	3,449
非支配株主持分	33,240	35,735
純資産合計	245,861	262,934
負債純資産合計	385,914	418,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	413,915	421,013
売上原価	321,159	323,789
売上総利益	92,756	97,223
販売費及び一般管理費	69,324	72,833
営業利益	23,431	24,390
営業外収益		
受取利息	58	52
受取配当金	416	472
持分法による投資利益	268	64
その他	763	949
営業外収益合計	1,508	1,539
営業外費用		
支払利息	235	267
開業費	28	137
その他	396	260
営業外費用合計	660	665
経常利益	24,279	25,264
特別利益		
投資有価証券売却益	330	1,134
固定資産売却益	101	62
その他	14	63
特別利益合計	446	1,260
特別損失		
固定資産除却損	685	820
退職給付制度終了損	—	659
減損損失	49	222
その他	376	81
特別損失合計	1,110	1,784
税金等調整前四半期純利益	23,614	24,740
法人税等	7,905	7,732
四半期純利益	15,709	17,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,116	2,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,592	14,343

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日）
四半期純利益	15,709	17,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,475	2,463
繰延ヘッジ損益	△17	△104
為替換算調整勘定	△3,751	2,788
退職給付に係る調整額	523	1,248
その他の包括利益合計	△4,721	6,395
四半期包括利益	10,987	23,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,523	20,219
非支配株主に係る四半期包括利益	1,464	3,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,614	24,740
減価償却費	14,186	12,351
減損損失	49	222
退職給付制度終了損	—	659
持分法による投資損益 (△は益)	△268	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
引当金の増減額 (△は減少)	5,250	5,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,367	△1,353
受取利息及び受取配当金	△475	△525
支払利息	235	267
固定資産除売却損益 (△は益)	592	765
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,754	△4,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,160	135
その他	△7,392	△6,683
小計	33,373	30,492
利息及び配当金の受取額	609	563
利息の支払額	△251	△282
法人税等の支払額	△8,427	△12,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,303	18,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,233	△20,311
無形固定資産の取得による支出	△585	△628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82
投資有価証券の取得による支出	△96	△892
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	45	△196
長期貸付けによる支出	△37	△256
長期貸付金の回収による収入	15	117
定期預金の預入による支出	△3	△218
事業譲受による支出	—	△4,462
その他	350	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,544	△25,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,303	△1,048
長期借入れによる収入	6,440	25,700
長期借入金の返済による支出	△1,382	△1,677
配当金の支払額	△4,749	△5,639
非支配株主への配当金の支払額	△610	△767
自己株式の取得による支出	△4,732	△3
自己株式の売却による収入	—	1
非支配株主からの払込みによる収入	254	—
その他	△980	△1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,064	15,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,356	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,662	8,457
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	40,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,178	49,248

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	109,575	76,707	82,887	38,138	8,074	94,714	3,817	413,915	—	413,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,547	4,440	211	1,584	223	18,779	7,751	38,538	△38,538	—
計	115,123	81,147	83,098	39,722	8,297	113,494	11,569	452,454	△38,538	413,915
セグメント利益	10,853	4,555	2,606	567	894	3,513	440	23,431	—	23,431

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	113,246	74,695	86,662	35,244	7,806	97,699	5,658	421,013	—	421,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,443	4,521	160	1,572	269	20,954	8,630	41,552	△41,552	—
計	118,690	79,216	86,823	36,817	8,075	118,654	14,288	462,566	△41,552	421,013
セグメント利益	11,922	3,316	2,913	553	551	4,477	654	24,390	—	24,390

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

1. 連結子会社の退職給付制度の廃止

当社の連結子会社であるHENNINGSEN FOODS, INC. は、確定給付年金制度の廃止に向けた手続きを進めており、当該子会社の第3四半期末である平成29年6月30日以降の平成29年8月11日までに従業員へ残りの一時金の支払いを実施し、平成29年9月1日までに外部の保険会社へ年金の支払いを実施いたしました。

これに伴い、平成29年11月期第4四半期連結会計期間において退職給付制度終了損として5,700千米ドル（629百万円）を特別損失に計上する見込みです。

（注）円価額は平成29年8月31日レート（1米ドル=110.42円）にて換算しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成29年7月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主に対する一層の利益還元

(2) 自己株式取得の方法

公開買付け

(3) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 4,530,100株（上限）
（発行済株式総数に対する割合 2.96%） |
| ③ 取得価額の総額 | 10,990,022,600円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成29年7月27日～平成29年9月29日 |

(4) 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 買付け予定数 | 4,530,000株 |
| ② 買付け等の価格 | 1株につき 金2,426円 |
| ③ 買付け等の期間 | 平成29年7月27日～平成29年8月24日 |
| ④ 公開買付開始公告日 | 平成29年7月27日 |
| ⑤ 決済の開始日 | 平成29年9月15日 |

(5) 自己株式の取得結果

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 4,120,000株 |
| ③ 取得価額の総額 | 9,995,120,000円 |
| ④ 取得日 | 平成29年9月15日 |

3. 自己株式の消却

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上および株主に対する一層の利益還元

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式
（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.96%） |
| ② 消却する株式の総数 | 3,000,000株 |
| ③ 消却予定日 | 平成29年10月13日 |

(3) 上記の消却後の発行済株式総数は、150,000,000株であります。

3. 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
 2. 本資料中の計画数値は平成29年7月3日発表の数値を表示しています。
 3. 平成28年11月期より次の点を変更しております。
 ◇販売促進費および物流費の一部を売上高から控除
 平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新会計方法による補正後の数値で表示しております。
 ◇国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更
 平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりません。

(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因

【売上高】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
28年11月期 (A)	調味料	340	378	718	378	1,096	345	1,441
	タマゴ	257	261	519	248	767	255	1,022
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829	289	1,118
	加工食品	120	136	257	125	381	131	513
	ファインケミカル	27	26	53	28	81	28	109
	物流システム	304	318	623	324	947	322	1,269
	共通	13	12	25	14	38	13	52
	合計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139	1,384	5,523
29年11月期 (B)	調味料	343	397	740	393	1,132		1,496
	タマゴ	240	259	499	248	747		1,022
	サラダ・惣菜	275	293	568	298	867		1,164
	加工食品	110	123	232	120	352		461
	ファインケミカル	23	28	51	27	78		104
	物流システム	310	332	642	335	977		1,296
	共通	20	20	39	17	57		57
	合計	1,321	1,451	2,772	1,438	4,210		5,600
前年差 (B)-(A)	調味料	3	19	22	15	37		55
	タマゴ	△ 17	△ 2	△ 19	△ 1	△ 20		△ 0
	サラダ・惣菜	16	12	28	10	38		46
	加工食品	△ 11	△ 14	△ 25	△ 4	△ 29		△ 52
	ファインケミカル	△ 4	2	△ 2	△ 1	△ 3		△ 5
	物流システム	6	14	19	11	30		27
	共通	7	8	15	4	18		5
	合計	△ 1	38	38	33	71		77

※平成29年11月期通期は、平成29年7月3日発表の計画数値を表示しております。
 ※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	25	38	63	38	101	24	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	28
	加工食品	△ 2	3	1	0	1	△ 4	△ 3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合 計	54	78	131	78	209	54	264
28年11月期 (A)	調味料	16	46	62	47	109	28	137
	タマゴ	15	17	32	14	46	9	55
	サラダ・惣菜	3	11	15	11	26	9	35
	加工食品	△ 2	5	3	3	6	△ 1	5
	ファインケミカル	2	4	6	3	9	1	10
	物流システム	9	12	21	14	35	14	49
	共通	0	2	3	2	4	3	8
	合 計	44	98	142	93	234	64	298
29年11月期 (B)	調味料	26	48	73	46	119		150
	タマゴ	10	10	20	13	33		42
	サラダ・惣菜	6	11	17	13	29		41
	加工食品	△ 1	3	3	3	6		3
	ファインケミカル	△ 0	1	1	4	6		8
	物流システム	13	16	29	16	45		58
	共通	2	3	5	2	7		8
	合 計	56	92	148	96	244		310
前年差 (B)－(A)	調味料	10	2	11	△ 1	11		13
	タマゴ	△ 4	△ 7	△ 11	△ 1	△ 12		△ 13
	サラダ・惣菜	2	△ 1	2	1	3		6
	加工食品	2	△ 2	△ 0	0	△ 0		△ 2
	ファインケミカル	△ 2	△ 2	△ 5	1	△ 3		△ 2
	物流システム	4	4	8	2	10		9
	共通	2	0	2	0	2		0
	合 計	12	△ 6	6	3	10		12

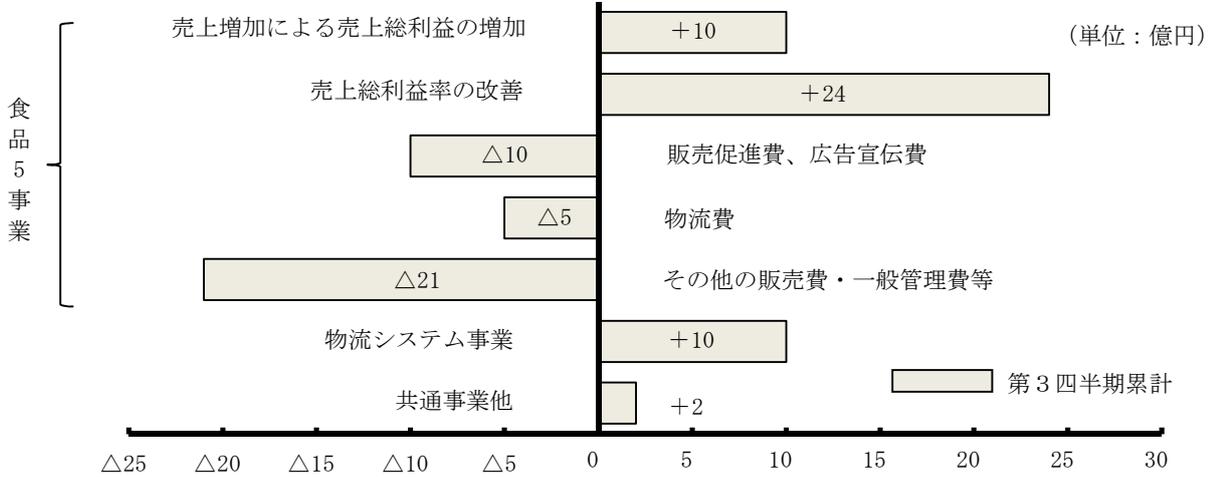
※平成29年11月期通期は、平成29年7月3日発表の計画数値を表示しております。

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
第3四半期累計	234	244	10
通期	298	310	12



※平成28年11月期の償却方法変更により、前年第1四半期に残存簿価の一括償却（△28億円）が発生いたしました。その影響により営業利益は28億円増加しており、上記グラフに含まれております。

(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費

（単位：億円）

	27年11月期 第3四半期累計 (補正後)	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期	29年11月期 計画
設備投資	265	233	213	△ 19	324	330	314
減価償却費	140	142	124	△ 18	191	183	168
販売促進費	26	25	29	3	35	37	41
広告宣伝費	65	65	72	7	87	87	97
物流費	186	188	192	5	250	250	257
労務費	214	223	236	13	287	298	313
研究開発費	29	27	28	1	42	40	43

(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）

		27年11月期 第3四半期累計 (補正後)	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期
家庭用	販売量(千t)	97	98	99	1	126	126
	金額 (億円)	493	496	501	5	638	639
業務用	販売量(千t)	80	80	81	1	106	107
	金額 (億円)	310	310	308	△ 2	416	413

(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況

【売上高】

(単位：億円)

		27年11月期 第3四半期累計 (補正後)	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期 (補正後)	28年11月期	29年11月期 計画
海外 売上高		273	288	306	18	377	378	417
中国		102	116	131	15	142	157	182
東南アジア		60	57	62	5	79	76	85
北米	調味料	39	47	49	2	54	63	62
	タマゴ	52	46	31	△ 15	75	55	40
日本からの輸出等		20	22	33	11	27	27	48

※ 海外子会社の第3四半期の数値は10月から6月、通期の数値は10月から9月を対象としております。

※ 「海外 売上高」の前年差には、為替影響△16億円が含まれております。

【営業利益】

(単位：億円)

		27年11月期 第3四半期累計	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	前年差 (B) - (A)	27年11月期	28年11月期	29年11月期 計画
海外 営業利益		29	29	15	△ 14	40	33	22
中国		13	15	15	0	17	22	25
東南アジア		1	2	2	1	0	2	3
北米	調味料	3	4	4	△ 0	5	5	4
	タマゴ	10	5	△ 7	△ 11	15	1	△ 12
日本からの輸出等		2	4	1	△ 3	3	4	3

※ 海外子会社の第3四半期の数値は10月から6月、通期の数値は10月から9月を対象としております。

※ 「海外 営業利益」の前年差には、為替影響△1億円が含まれております。

(5) 営業外・特別損益の主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	増減内容 (28年11月期 第3四半期累計対比) (B) - (A)	27年11月期	28年11月期	29年11月期 計画
営業外 損益	7	8	9	受取配当金の増加 + 1 持分法による 投資利益の減少 △ 2 為替差損の減少 + 1	9	15	10
特別 損益	11	△ 7	△ 5	投資有価証券 売却益の増加 + 8 退職給付制度 終了損の増加 △ 7	14	△ 11	△ 9

(6) 貸借対照表の概要、増減内容

(単位：億円)

	27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期 第3四半期(B)	増減 (B)-(A)	増減内容(28年11月期対比)
(資産の部)					
流動資産	1,485	1,502	1,677	176	現預金の増加 + 37 売掛債権の増加 + 54 有価証券の増加 + 50
固定資産					
有形・無形固定資産	1,725	1,891	1,991	101	取得による増加 + 186 減価償却による減少 △ 124 のれんの増加 + 31
投資その他の資産	520	467	520	53	投資有価証券の増加 + 41
(負債の部)					
	1,283	1,401	1,560	159	未払金の減少 △ 45 未払費用の減少 △ 57 借入金の増加 + 239
(純資産の部)					
	2,447	2,459	2,629	171	利益剰余金の増加 + 68 自己株式の減少 + 28 その他有価証券 評価差額金の増加 + 25 非支配株主持分の増加 + 25

(7) キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第3四半期累計	28年11月期 第3四半期累計 (A)	29年11月期 第3四半期累計 (B)	増減内容 (28年11月期 第3四半期累計対比) (B)-(A)	27年11月期	28年11月期
営業活動による キャッシュ・ フロー	132	253	180	減価償却費の減少 △ 18 売上債権の増加 △ 18 法人税等の支払額の増加 △ 43	281	453
投資活動による キャッシュ・ フロー	△ 315	△ 225	△ 254	有形固定資産の取得による 支出の減少 + 19 事業譲受による支出の増加 △ 45	△ 312	△ 320
財務活動による キャッシュ・ フロー	△ 64	△ 71	152	借入金の増加 + 192 自己株式の取得による 支出の減少 + 47	△ 71	△ 58